

市場の更なるグリーン化に向けた検討について

平成 23 年 5 月 20 日
環境省総合環境政策局環境経済課
地球環境局市場メカニズム室

1. 検討の趣旨

地球温暖化、廃棄物問題や生物多様性の危機など、今日の環境問題は大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄を前提とした生産と消費の構造に根ざしており、その解決には、経済社会の在り方そのものを持続的発展が可能なものに変革していくことが不可欠。

例えば、温室効果ガスの中長期的な大幅削減に向けては、業務・家庭部門を含め、あらゆる主体が効率的に削減に取り組む仕組みの構築が重要である。こうした取組は、節電やクリーンエネルギーの普及につながり、今般の東日本大震災からの復興に資するとともに、その過程においても温暖化対策の面で我が国が世界に貢献できるものであると考えられる。

また、地球上の環境容量や資源には限りがあることから、地球温暖化問題のみならず、その他にも廃棄物問題や生物多様性の危機など様々な問題に直面しており、こうした環境制約の下で、効率的に環境負荷の低減に取り組む仕組みの構築が重要である。

このため、あらゆる活動の基盤となる市場のメカニズムを、より一層環境に配慮したものに組み替える（市場のグリーン化）こととなるよう、環境に配慮した製品・サービスの需要の促進や、環境に配慮した行動・取組への適切なインセンティブの付与等に関する既存の施策を再評価しつつ、今後の関連施策の強化・充実の方向性を示すこととする。

2. 検討体制

有識者からなる「グリーン・マーケット⁺（プラス）研究会」を設置し、施策の更なる強化方策のあり方等について、審議を行う。

委員は別紙のとおりとする。

3．検討内容（案）

- (1) 本研究会では、「市場で取引される製品・サービス」と「その取引を構成する主体（需要者と供給者）の行動」を市場の構成要素と捉え、目指すべきグリーン化された市場の姿として、以下を想定。

環境に配慮した製品・サービスが、市場において適切に評価されること。
需要者（消費者）が、環境に配慮した製品・サービスを適切に評価でき、市場を通じて必要十分な量が入手できるとともに、自然体で自らの行動を環境に配慮したものにすることが可能となること。

供給者（生産者）が、市場の評価を踏まえて、より環境に配慮した生産活動を行うとともに、消費者にとってより正確で分かりやすい一層の情報提供等を行うこと。

- (2) その上で、上記の市場の姿を目指し、既存の施策について効果や課題等を整理しつつ、環境に配慮した製品・サービスのあり方や、そうした製品等の選択を促進する方策を中心に検討し、今後の施策の強化・充実の方向性や直ちに取り組むことが可能な施策事例等を示すものとする。

具体的な検討事項としては、以下を想定。

より環境に配慮した製品・サービスとは何か

需要者側に、環境に配慮した製品・サービスを選択することを促す方策
需要者側の選択に資するため、供給者側に、環境に配慮した製品・サービスやそれに関する情報を提供するなど、積極的な環境配慮の取組を促す方策

4．検討スケジュール

【 第1回 】(5月20日)

- 市場の更なるグリーン化に向けた課題の整理と検討の方向性

【 第2回 】(6月)

- 市場の更なるグリーン化に向けた今後の施策の強化・充実の方向性

【 第3回 】(7月)

- 中間的な取りまとめ

グリーン・マーケット⁺（プラス）研究会 委員名簿

（50音順。敬称略。）

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 市木 繁和 | 滋賀県琵琶湖環境部温暖化対策課長 |
| 麴谷 和也 | グリーン購入ネットワーク専務理事・事務局長 |
| 後藤 敏彦 | 環境監査研究会代表幹事、サステナビリティ日本フォーラム代表幹事 |
| 園田 綾子 | 株式会社クレアン代表取締役 |
| 竹ヶ原啓介 | 株式会社日本政策投資銀行事業開発部CSR支援室長 |
| 辰巳 菊子 | 公益社団法人日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会理事・環境委員長 |
| 中上 英俊 | 株式会社住環境計画研究所所長 |
| 新美 育文 | 明治大学法学部教授 |
| 平尾 雅彦 | 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 安井 至 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長 |

：座長